

## 三重県国際会議等 MICE 誘致・開催取組方針

平成 28 年 6 月 29 日

### 1. はじめに

世界最高峰の国際会議である伊勢志摩サミット開催の経験と、欧米を中心に世界中に本県の知名度が高まった好機を活かし、今後多くの国際会議等 MICE を誘致・開催することが喫緊の課題となっており、本方針は、そのための現状分析と当面の取組の方向性をまとめたものである。

### 2. 現状分析

#### (1) MICE とは

MICE とは、Meeting（企業等の会議）、Incentive Travel（企業等の行う報奨・研修旅行）、Convention（国際機関・団体、学会等が行う国際会議）、Exhibition/Event（展示会・見本市、イベント）の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントの総称である（観光庁ホームページより）。

MICE は、①地域への高い経済効果、②ビジネス機会やイノベーションの創出、③国・都市の競争力・ブランド力向上の効果があることから、日本国内においても、一般的な観光振興とは別のカテゴリーとして、その重要性についての認識・理解が高まりつつある。2012 年 3 月に観光庁が「観光立国推進基本計画」において、「今後 5 年以内に我が国における国際会議の開催件数を 5 割以上伸ばし、アジアにおける最大の開催国を目指す」との目標を掲げるとともに、2013 年 6 月に閣議決定された「日本再興戦略」においても、「2030 年にはアジア No.1 の国際会議開催国として不動の地位を築く」との目標が掲げられている。また、2016 年 3 月に明日の日本を支える観光ビジョン構想会議が決定した「明日の日本を支える観光ビジョン」及び同ビジョンを踏まえた政府の短期的な行動計画として、2016 年 5 月に観光立国推進閣僚会議が策定した「観光ビジョン実現プログラム 2016」において、政府横断的な MICE 誘致・開催支援の強化が打ち出されており、これらに基づき具体的なアクションが進められているところである。

なお、M・I・C・E のうち、Incentive Travel はこれまでのインバウンドのセールス活動の中で既に誘致に取り組んでいる。また、民間企業が行う会議の Meeting については開催場所決定のプロセスに第三者は関与しにくく、Exhibition/Event については、県内に大規模なイベント会場が少なく、またイベント参加者の利便性から都市部での開催が中心になりがちである。

そのため、M・I・E も誘致に取り組むが、今後新たにに取り組む誘致の重点分

野としては、「C」の Convention（国際機関・団体、学会等が行う国際会議）とする。

## （２） 世界・日本全国の状況

ICCA（国際会議協会：International Congress and Convention Association）の統計によると、2015年に世界で開催された国際会議（主催者：3カ国以上を持ち回り、参加者総数：50人以上、開催期間：定期的で開催）は、12,076件であり、直近10年で比較した場合、2006年の8,877件から36%増となっている。また、2015年に日本で開催された国際会議は355件で過去最高の開催件数であり、アジア・オセアニア・中近東地域で4年連続1位、世界での順位は7位となった。こちらは2006年の277件から28%増となっている。日本の都市では、東京（80件：世界28位）、京都（45件：世界57位）、福岡（30件：世界85位）、大阪（23件：世界115位）、横浜（22件：世界117位）の順となっている。

国においては、我が国のMICE誘致競争をけん引し、世界のトップレベルの誘致能力・体制・受入環境を持つMICE都市を育成するため、2013年に東京都、横浜市、京都市、神戸市及び福岡市の5都市を「グローバルMICE戦略都市」、大阪府・大阪市及び愛知県・名古屋市を「グローバルMICE強化都市」として選定し（これら7都市を現在は「グローバルMICE都市」と呼ぶ）、2年間にわたり、海外アドバイザー派遣、プロモーション支援等を通じて、都市のマーケティング能力の向上を支援した。また、2015年には、グローバルレベルのMICE誘致力を有する都市の裾野の拡大を図るため、新たに、中規模程度のコンベンションの受け皿として、札幌市、仙台市、千葉県・千葉市、広島市及び北九州市を「グローバルMICE強化都市」に選定した。また、産業界や学術分野において国内外に対し発信力やネットワークを有する国際会議誘致のキーパーソンを「MICE誘致アンバサダー」に認定し、会議の開催場所を実質的に決定する権限を有する者への直接的な働きかけ等により、誘致を強力に進めることとしている。

これらの取組もあり、2015年の「シーグラフアジア2015」の神戸開催（参加人数7,000人以上）、2017年の「第23回世界神経学会」の京都開催（参加予定人数7,000人）、2021年の「第22回国際栄養学会議」の東京開催（同4,500人）等、大型国際会議の日本開催が続々と決定している。

## （３） 三重県の状況

ひるがえってこれまでの本県における国際会議等MICEの誘致・開催に向けた取組は活発とは言えない状況にある。日本政府観光局（JNTO）の国際会議統

計によると、三重県で開催された国際会議（主催者：「国際機関・国際団体（各国支部を含む）」又は「国家機関・国内団体」、参加者総数：50名以上、参加国：日本を含む3カ国以上、開催期間：1日以上）は、2014年で2件、2005～2014年の10年間の累計で18件（伊勢志摩地区9、津市6、尾鷲市2、菰野町1）となっており、この10年間における会議開催会場の内訳は、ホテルが7件、大学が5件、会議施設が2件、その他が5件となっている（なお、複数施設で開催している会議があるため、合計は合わない）。これらの実績は、近隣の奈良県（2014年：48件、2005～2014年の累計：302件）、岐阜県（2014年：10件、2005～2014年の累計86件）や滋賀県（2014年：0件、2005～2014年の累計38件）と比べて少ない数字となっている。

この原因としては、①国際会議に対応できる施設の立地が少ないこと、②大学等研究機関の立地が少ないこと、③コンベンション・ビューロー等国際会議誘致を推進する機関が少ないこと、④県及び市町において国際会議の誘致・開催を推進する体制がほぼ皆無であることなどが考えられる。なお、現在実施されている県内でのMICE誘致・開催に関する取組としては、以下のものが挙げられる。

- ①（公社）伊勢志摩観光コンベンション機構が中心となり、2015年4月に伊勢志摩エリアの宿泊施設、観光施設及び運輸機関により「伊勢志摩リゾートMICE推進協議会」を組織。MICE誘致のために施設等の概要を掲載したパンフレットを作成し、旅行会社や大学等へのセールスを実施しているほか、MICE開催支援サービスとして、関連施設の紹介・調整、事前視察への同行等を行うこととしている。ただし、これらの取組は主に国内MICEを念頭に置いたものとなっている。
- ②津市、四日市市、伊勢市、（公社）伊勢志摩観光コンベンション機構等において、コンベンションを開催する際の開催支援補助金が用意されている。

#### （4）取組の進んでいる自治体等の状況

国際会議の誘致・開催について取組の進んでいる自治体等から、その取組の概要を聞き取ったところ（ウェブサイト等公開資料により補足）、主な内容は以下のとおり。

##### ①横浜市／（公財）横浜観光コンベンション・ビューロー

観光庁により、2013年「グローバルMICE戦略都市」に選定。JNTOの国際会議統計によると、2014年の国際会議開催件数は200件（そのうち、パシフィコ横浜（5,000名収容可能なホール有）が100件）。

・横浜市が誘致活動を行った結果、市内で初めて開催される国際コンベンションのうち、一定の要件を満たすものに対し、最高で1,000万円を助成。

- ・参加者数 300 名以上（うち海外参加者数 50 名以上）の国際コンベンションについては、国際本部へ提出する英文提案書や開催地選定のためのプレゼンテーション資料の作成、海外主催者の視察調整・滞在経費一部負担等、立候補の段階から支援。
- ・「横浜 MICE 開催応援プラン」として、横浜市内にある会議施設、ホテル、展示場等で開催される MICE に対し、開催規模や内容に応じて会議名入りエコバッグや和太鼓等のアトラクション、借上げバスの提供等を支援。
- ・コンベンション主催者の開催準備資金調達の負担軽減を目的として、最大で 500 万円までの開催準備に必要な資金を事前に貸付。
- ・市内の主要な会議施設及び宿泊施設を掲載した冊子「横浜コンベンションプランナーズガイド」を作成。

## ② 広島市／（公財）広島観光コンベンションビューロー

観光庁により、2015 年「グローバル MICE 強化都市」に選定。JNTO の国際会議統計によると、2014 年の国際会議開催件数は 50 件（そのうち、広島国際会議場（1,500 名収容可能なホール有）が 26 件）。

- ・地元の大学、観光関係団体、行政機関の連携による MICE 推進のためのサポート体制を「広島産学公連携 MICE 推進協議会」として 2012 年に設立し、情報収集、誘致・支援、受入態勢の準備・充実を実施。
- ・スーパーグローバル大学である広島大学、広島市及びコンベンションビューローの間で、2015 年に「コンベンション誘致・開催のための連携・協力に関する協定」を締結し、学術会議の誘致を強力的に推進。
- ・広島市が会長を務める平和首長会議の海外加盟都市（5,145 都市）のチャンネルを活用したトップセールスを実施し、「平和」分野を重点分野に設定して誘致を促進。
- ・コンベンションの誘致に必要な資金の助成を実施（助成限度額：誘致助成 200 万円、会場助成 100 万円）。
- ・コンベンション開催に必要な準備資金の貸付を実施（貸付限度額：国際会議 300 万円、国内会議 200 万円）。

## ③ 島根県／松江コンベンションビューロー・（一財）くにびきメッセ

JNTO の国際会議統計によると、松江市における 2014 年の国際会議開催件数は 8 件（そのうち、くにびきメッセ（5,000 名収容可能なホール有）が 7 件）。

- ・県・市町においてコンベンション・学会の開催支援補助金あり（助成限度額：島根県 700 万円、松江市 300 万円、合算し最大 1,000 万円）。
- ・県内で開催される国際会議主催者を対象とし、国際会議の開催準備に係る資

金を融資（1会議につき100万円まで）。

- ・コンベンションビューロー事務局のプロパー職員が、17名中5名と高比率。
- ・コンベンションビューローにおいて、会議のデータベースを独自に作成。
- ・大学、研究機関に所属する国内の会議主催者を中心に、「くにびきメッセファンクラブ」（約80人）を組織。東京と大阪でそれぞれ年1回交流会開催。
- ・会議後のレセプションはホテルではなく、花と鳥のテーマパークや日本庭園など特色ある会場での開催が中心。

### 3. 当面の取組の方向性

ここまでの現状分析に基づき、三重県におけるこれからの国際会議の誘致・開催について簡潔なSWOT分析をまとめると、下記のとおりとなる。

<p>＜Strengths（強み）＞</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・サミット開催の経験</li><li>・製造業を中心に企業立地多</li><li>・歴史、伝統文化を含む観光資源多</li><li>・名古屋・大阪の大都市圏と近接</li></ul>	<p>＜Weaknesses（弱み）＞</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・会議施設立地少</li><li>・研究機関立地少</li><li>・コンベンション・ビューロー少</li><li>・県・市町における推進体制皆無</li><li>・空港無</li></ul>
<p>＜Opportunities（機会）＞</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・サミット開催による知名度向上</li><li>・好調なインバウンド</li></ul>	<p>＜Threats（脅威）＞</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・周辺府県での国際会議誘致の取組</li></ul>

この分析も踏まえ、三重県において国際会議誘致・開催の促進に取り組むための当面の取組の方向性を以下のとおりとする。

#### （1）県庁等における体制の整備

県としての取組は、まさにゼロからのスタートであり、まずは2016年度より、国際会議を中心としたMICEの誘致・開催促進を担当する人員を配置し、体制を整備することから始める。継続的かつ積極的な海外等へのセールス・プロモーションが必要であり、担当職員には、県のMICE誘致の「顔」として活動してもらうことから、営業力と最低限の英語能力を有する人材が望ましい。また、県内以外の国内におけるセールス・プロモーションは、大学、研究機関、企業等が集積し、主催者となり得るキーパーソンが多く存在する東京圏・関西圏での活動が中心となることから、三重県営業本部担当課首都圏営業推進班・関西事務所も活用し、総合力での営業が重要となる。

また、民間事業者への委託によるレップ（代理人）を、国際機関・学会・協

会の本部が多く存在する欧州に配置し、セールス・プロモーションや情報収集を実施する。

なお、プロパーの人材育成及び即戦力となる人材確保の観点から、将来的には、観光庁、JNTO、先進的な自治体・コンベンション・ビューロー等との間での人事交流も検討する。加えて、県庁における短期間の人事ローテーションによるノウハウ・コネクションの断絶を防ぎ、腰を据えた取組を行う観点から、先進地のコンベンション・ビューローに習い、三重県観光連盟のプロパー職員の育成・活用も視野に入れる。

本県においては、2.(3)で述べたように、市町においても単独で積極的にMICEの誘致・開催促進を行っている状況にはないことから、まずは県が先導し取り組むこととするが、今後、市町と連携・協働した取組に発展していくことが望まれる。

以下、(2)以降の取組については、新たに整備された体制の下、県が中心となって実施していくこととする。

## (2) 県内会議・宿泊施設の状況整理、これら施設との連携体制構築

本県には、2.(4)の自治体のように、域内で開催される国際会議の大半を受け入れるだけの巨大な会議施設は存在しない。また、そのような施設を県として新たに建設できるような財政状況にもないため、既存の施設のうち、会議開催が可能な施設(ホテル等宿泊施設の宴会場・会議室、公共施設のホール・会議室、大学の施設等)を活用し、県内の総合力で誘致・開催を行う必要がある。

なお、近隣で多くの国際会議を開催している実績のある施設として、奈良県では、奈良春日野国際フォーラム 薨~I・RA・KA~(500名収容可能なホール、200名収容可能な会議室有)及び東大寺総合文化センター(320名収容可能なホール、200名収容可能なホール有)があり、岐阜県では、長良川国際会議場(1,920名収容可能なホール、450名収容可能な会議室有)があるが、本県においてもこれらと遜色のない程度の規模を有する施設は存在している。

宿泊施設の宴会場・会議室以外でも、例えば、三重県総合文化センター(1,900名収容可能なホール、960名収容可能なホール有)、四日市市文化会館(1,800名収容可能なホール有)、三重大学講堂(三翠ホール)(1,650名収容可能なホール有)、桑名市民会館(1,380名収容可能なホール有)、津リージョンプラザ(600名収容可能なホール有)等や、展示ホール型施設としては、三重県営サンアリーナ(11,000名収容可能なアリーナ、3,000名収容可能なアリーナ有)、四日市ドーム(10,000名収容可能なアリーナ有)、メッセウイング・みえ(3,000名収容可能なホール有)、阿児アリーナ(1,700名収容可能なホール、510名収

容可能なホール有)等があり、これらをうまく活用すれば、少なくとも近隣県と同等の件数の国際会議を開催するための物理的な受入環境は整っていると考えられる。

まず、2016年度に、これら県内における会議施設と参加者の宿泊する施設の収容能力を調査の上リスト化し、国内及び海外に向けて、本県のMICE誘致・開催に関する情報をタイムリーに発信するウェブサイト(日本語及び英語)上に公開するとともに、当該情報を盛り込んでセールス・プロモーションで使用するためのパンフレット(日本語及び英語)を作成する。

また、県に対して主催者側からのコンタクトがあった場合には、速やかに情報共有をするなど、県と会議・宿泊施設との間で密接な連携体制を構築するとともに、これら施設に対し、国際会議等MICEを開催する際の特別料金・パッケージ商品の設定、問合せへの迅速な対応等を実施するよう働きかけを行う。

さらに、歴史的建造物、文化施設や公的空間等で、会議・レセプションを開催することで「特別感」や「地域特性」を演出できる会場のことを「ユニークベニュー」と言い、国際会議の誘致に大きな効果を持つとされているところである。ユニークベニューに使用される施設は、具体的には、博物館・美術館、神社仏閣、城郭、歴史的建造物、屋外空間(庭園・公園、商店街、公道等)等が該当する。こうした「特別感」と「地域特性」の組み合わせが、東京や大阪などの都市部でなく地方で国際会議等MICEを開催するインセンティブとなり、リピーター確保や口コミによる知名度の広がりにつながるものであることから、今後、積極的に開拓を進める。本県でもユニークベニューとしてポテンシャルのある施設は多数あることから、その開発・利用促進ができるよう、まずは施設関係者へのヒアリングやアンケート調査を実施し、利用可能施設については、上記会議施設等のリストに掲載していくこととする。

### (3) ターゲットを明確にしたセールス・プロモーション等の実施

本県には、(2)で述べたとおり、既存の巨大な会議施設が多くは存在しないため、必然的に誘致対象となる国際会議は、何千人規模の学会ではなく50人から2,000人程度までの規模で、そのうち、ICCAの統計の参加者数別の割合で約80%を占め(2018年~2012年)、ホテルの宴会場等で収容可能な500人未満規模のものが中心となる。この観点からは、近隣で開催される大規模会議の分科会や部会の開催を狙うことも有効な方策であると考えられる。

また、誘致を狙う国際会議のテーマについては、本県の強みを生かしたものとすることが適当である。伊勢神宮、熊野古道等日本らしい歴史や伝統文化が集積していることから「歴史」・「文化」、四日市公害等の経験で培われた環境技術を有することから「環境」、豊富な水産資源や海洋リゾートを有すること

から「海洋」、また、海女、斎王、レスリング吉田沙保里選手等多くの女性が活躍してきた地であり、伊勢志摩サミットで「女性の能力開花のためのG7行動指針」が採択された「女性」、さらに、伊勢湾台風や紀伊半島大水害等の大規模災害を経験してきたことから「防災」、海産物、牛肉、茶、果物等食材の宝庫であることから「食」などが候補になりうると考える。

上記のようなターゲットを明確にして情報収集をしつつ、セールス・プロモーションを実施することとし、まずは、観光庁、外務省その他関係省庁、JNTO、有力PCO（Professional Congress Organizer：会議運営事業者）等国内において国際会議の情報を持っていると思われる主体にコンタクトを開始する。

#### （４） 大学・産業界等の主催者となり得る関係者との連携体制構築

国際会議を誘致・開催するためには、会議の開催場所を決定する権限のある人物に直接働きかけることが効果的である。そのためには、このような人物の所属する国際団体等と人的コネクションを有する学会、大学、産業界団体、企業等国内側で主催者となり得るキーパーソンと連携し、国際会議の誘致を検討してもらわなければならない。

まずは、県内の大学や有力企業において、三重県として国際会議の誘致・開催の取組を始めたことを認識し、その経済効果等重要性を理解してもらうことから始める必要がある。そして、県内の会議・宿泊施設の状況について、（２）で触れたリストを情報共有することにより、関係者の中に県内で国際会議を開催できる・しようという意識づけをし、さらには国際会議に関する情報についてタイムリーに共有したり、海外等へのセールス・プロモーションを共同で実施したりするなど、県と県内関係者との間の連携体制を構築・強化することが重要である。

とりわけ、学会等の国際会議を開催することが多い大学との連携については、名古屋大学と（公財）名古屋観光コンベンションビューローが、国際会議の誘致をより効果的に進めるための連携協定を締結（平成26年3月20日）し、国際会議開催簡易マニュアルの作成などを行っており、これらを参考に、県内大学との連携スキームを構築し関係者が国際会議を誘致・開催しやすい環境づくりに取り組むこととする。

なお、2.（3）で述べたとおり、本県には大学等研究機関の絶対数が少ないことから、県内に限らず、近隣地域や東京圏・関西圏の大学等との連携についても並行して模索することとする。

#### （５） 主催者への支援の充実

国内で主催者となり得るキーパーソンに対する誘致働きかけをする際には、



県として彼らに対する支援があると効果的であり、日本国内で国際会議誘致・開催を推進している自治体・コンベンション・ビューローにおいては、そのための補助金が一般的に用意されている状況である。このことから、2016年度より、本県においても会議開催経費に対する補助金制度を創設する。その際は、空港が立地していない本県の地理的状况に鑑み、会議参加者の空港からの移動経費軽減の観点を考慮する。

また、伊勢志摩サミットの際の通訳ボランティアがサミット後に（公財）三重県国際交流財団の「通訳・翻訳パートナー」として登録されており、レセプションや県内視察など会議以外の通訳ボランティアとして主催者に紹介する。

将来的には、国際会議誘致・開催のノウハウを蓄積し、県が主催者に対し、会議・宿泊施設、PCO（会議運営事業者）との調整等におけるワンストップサービスを提供することを目指す。

このように、県内関係者が国際会議等を開催しやすい環境づくりによる「県内の掘り起し」と、セールスツール・支援メニューを活用し、知事のトップセールスを含むセールス・プロモーションにより他都市で開催されている国際会議等を県内に誘致する「県外からの開拓」により、国際会議の開催件数20件（平成28～31年累計）を目指す。

#### 4. おわりに

本取組方針は、本県における国際会議等 MICE の誘致・開催について、“MICE 元年”である 2016 年度から実施する具体的取組を中心にまとめたものである。それぞれの項目の進捗状況について、定期的にフォローアップを行うとともに、必要に応じ、リバイスを行うこととする。

【当面の工程表】

	体制整備	会議・宿泊施設の 状況整理・連携体制構築	ターゲットを明確にした セールス・プロモーション	主催者となり得る関係者 との連携体制構築	主催者への支援
28年度 春	・県庁に人員配置	↑ ・会議・宿泊施設の調査 実施 ・ユニークベニューの調査 実施	↑	↑	
夏		・ウェブサイト立ち上げ ・会議・宿泊施設のリスト 公開	観光庁、外務省、JNTO、 有力PCO等に継続的に コンタクト	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     ・県内関係者との情報 共有、セールス・プロ モーションの共同実施 ・近隣地域や東京圏・ 関西圏の大学等との 連携模索                 </div>	・会議開催経費への助 成開始
秋	・レップ配置	・MICE誘致用パンフレット 作成	・海外MICE見本市参加 (時期未定)		
冬		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     密接な連携体制構築                 </div>			
将来的 に	・観光庁、JNTO、自治体、 コンベンションビューローとの 人事交流 ・三重県観光連盟のプロパー 職員の育成・活用	↓	↓	↓	・主催者に対するワン ストップサービス提供